



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社アイドマーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
 コード番号 9466 URL http://www.e-aidma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076 (439) 7880
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,615	13.7	918	9.5	921	12.0	628	11.3
29年3月期	7,574	5.6	838	11.3	822	11.8	564	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.47	—	19.4	19.1	10.7
29年3月期	41.75	—	20.2	19.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,246	3,463	65.9	255.62
29年3月期	4,399	3,023	68.7	223.61

(参考) 自己資本 30年3月期 3,456百万円 29年3月期 3,023百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	883	△295	△236	2,433
29年3月期	641	△523	△143	2,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 202	% 35.9	% 7.3
30年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	229	36.6	7.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		35.8	

(注) 平成29年3月期の期末配当金内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

平成30年3月期の期末配当金内訳 普通配当17円00銭、平成31年3月期の期末配当金内訳 普通配当18円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	6.8	1,000	8.9	1,000	8.5	680	8.2	50.30

(注) 当社は、年次で業績管理を実施しているため、通期業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,520,000株	29年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	-株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,520,000株	29年3月期	13,520,000株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月22日(火曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調となったものの、賃金の伸び悩みや節約志向の高まりから個人消費に力強さはみられず、また、欧米の情勢変化や為替の変動などがあり、景気の先行きについては不透明な状況となっております。当社の属する流通小売業界では、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化など当社を取り巻く環境は変化がみられました。

このような状況の中、当社は、流通小売業におけるクライアントからのニーズにより一層応えるため、スーパーマーケット及び食品メーカー等を対象とする独自のマーケティングデータ分析支援システムを用いて、POSデータ、気象データ、商圈シェアデータ、独自調査のトレンドデータといった複合的なデータ分析を行うことで消費者に対する広告の訴求力、消費者の目線に立ったセールスプロモーションの品質強化に注力いたしました。

既存サービスに関して、平成29年4月には、国内18カ所目となる盛岡支局を開設し新規クライアントへの販売促進支援サービスを開始いたしました。今後も新規クライアントの開拓を一層進めることでさらなる事業の成長に努めてまいります。

また、当社では流通小売領域における知見を活かした各種メーカー等と消費者とをつなぐ新たなダイレクトマーケティングサービスの提供へ向けて、平成29年3月よりダイレクトマーケティング支援アプリ「CASH BACK」のテストマーケティングを実施してまいりました。本サービスは、商品・ブランドの認知、販売促進や継続購入等のインセンティブ機能を有するメディアサービスであります。

テストマーケティングの結果、システムや運用方法等の検証が終わり、本メディアサービスへのニーズを把握できたことから、平成29年8月より全国展開を開始し、平成30年1月には「CASH BACK」アプリをリニューアルいたしました。

当社では、今後も積極的にデジタル販促の手法を取り入れていくことで、各種メーカー向けの販促支援サービスやマーケティング機能強化に注力していく予定であります。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,615,800千円（前事業年度比13.7%増）、営業利益は918,263千円（前事業年度比9.5%増）、経常利益は921,477千円（前事業年度比12.0%増）、当期純利益は628,231千円（前事業年度比11.3%増）となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比較して846,704千円増加し、5,246,490千円となりました。これは主に、現金及び預金359,024千円、売掛金281,619千円及び投資有価証券205,645千円の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比較して406,427千円増加し、1,782,965千円となりました。これは主に、支払手形308,031千円及び買掛金106,473千円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して440,277千円増加し、3,463,525千円となりました。これは主に、配当金の支払202,800千円、当期純利益の計上628,231千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ351,765千円増加し、2,433,221千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、883,958千円（前年同期比242,811千円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益903,297千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、295,406千円(前年同期比228,143千円減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出225,082千円、有形固定資産の取得による支出42,033千円、無形固定資産の取得による支出21,879千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、236,786千円(前年同期比93,175千円増)となりました。これは、配当金の支払額202,800千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の属する流通小売業界では、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化など当社を取り巻く環境は変化していくことが見込まれます。このような環境下では、デジタル販促やマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、当社が提供している統合型販促支援事業に対する需要も堅調に推移することが見込まれると考えております。

以上を踏まえ、平成31年3月期の業績予想につきましては、売上高9,200百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益1,000百万円(同8.9%増)、経常利益1,000百万円(同8.5%増)、当期純利益680百万円(同8.2%増)を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。今後の配当政策につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元の実施を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化と事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

平成30年3月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき平成30年3月期の業績等を勘案したうえで、平成30年3月期の1株当たり期末配当予想を前期より2円増配の17円(普通配当17円)とすることを平成30年4月27日の取締役会で決議いたしました。なお、本件につきましては、平成30年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり18円の普通配当を基本水準とし、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,852	3,029,877
受取手形	5,926	7,838
売掛金	716,925	998,545
有価証券	-	30,000
仕掛品	20,227	26,468
原材料	4,809	3,947
前渡金	53,675	26,179
繰延税金資産	23,727	25,054
その他	18,389	21,862
流動資産合計	3,514,534	4,169,774
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 213,454	※1 205,472
構築物(純額)	※1 20,562	※1 19,227
車両運搬具(純額)	※1 2,267	※1 1,611
工具、器具及び備品(純額)	※1 50,757	※1 55,774
リース資産(純額)	※1 35,041	※1 23,722
土地	228,267	245,687
有形固定資産合計	550,350	551,494
無形固定資産		
ソフトウェア	73,866	57,659
リース資産	3,685	2,486
その他	906	906
無形固定資産合計	78,458	61,051
投資その他の資産		
投資有価証券	170,211	375,856
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	33,622	33,041
繰延税金資産	-	1,503
その他	48,846	50,006
投資その他の資産合計	256,441	464,169
固定資産合計	885,251	1,076,715
資産合計	4,399,785	5,246,490

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	450,006	758,037
買掛金	439,032	545,506
1年内返済予定の長期借入金	28,692	29,417
リース債務	13,519	13,519
未払金	84,707	74,671
未払費用	36,449	47,135
未払法人税等	186,363	170,759
賞与引当金	9,255	10,530
その他	42,950	90,986
流動負債合計	1,290,977	1,740,563
固定負債		
長期借入金	48,153	19,461
リース債務	28,305	14,785
繰延税金負債	1,115	-
その他	7,985	8,154
固定負債合計	85,559	42,401
負債合計	1,376,537	1,782,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金		
資本準備金	463,680	463,680
資本剰余金合計	463,680	463,680
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,013,979	2,439,411
利益剰余金合計	2,026,479	2,451,911
株主資本合計	3,003,839	3,429,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,408	26,753
評価・換算差額等合計	19,408	26,753
新株予約権	-	7,500
純資産合計	3,023,248	3,463,525
負債純資産合計	4,399,785	5,246,490

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,574,472	8,615,800
売上原価	5,666,828	6,618,439
売上総利益	1,907,643	1,997,360
販売費及び一般管理費	※1 1,069,376	※1 1,079,096
営業利益	838,267	918,263
営業外収益		
受取利息	726	726
受取配当金	1,181	2,677
その他	96	463
営業外収益合計	2,004	3,868
営業外費用		
支払利息	757	509
為替差損	55	145
市場変更費用	16,928	-
その他	30	-
営業外費用合計	17,771	654
経常利益	822,499	921,477
特別損失		
減損損失	※2 15,962	※2 18,180
投資有価証券評価損	1,656	-
特別損失合計	17,619	18,180
税引前当期純利益	804,880	903,297
法人税、住民税及び事業税	250,686	282,229
法人税等調整額	△10,254	△7,164
法人税等合計	240,432	275,065
当期純利益	564,447	628,231

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		19,977	0.3	16,967	0.3
II 労務費		445,673	7.9	482,772	7.3
III 外注費		5,072,372	89.5	5,952,374	89.8
IV 経費		130,679	2.3	172,567	2.6
当期総製造費用		5,668,703	100.0	6,624,681	100.0
期首仕掛品棚卸高		18,352		20,227	
合計		5,687,055		6,644,908	
期末仕掛品棚卸高		20,227		26,468	
当期製品製造原価		5,666,828		6,618,439	

(注) 当社の原価計算方法は、個別法に基づく原価法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金					利益剰余 金合計
当期首残高	513,680	463,680	463,680	12,500	1,550,932	1,563,432	2,540,792	23,781	23,781	2,564,573
当期変動額										
剰余金の配当					△101,400	△101,400	△101,400			△101,400
当期純利益					564,447	564,447	564,447			564,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△4,372	△4,372	△4,372
当期変動額合計	-	-	-	-	463,047	463,047	463,047	△4,372	△4,372	458,675
当期末残高	513,680	463,680	463,680	12,500	2,013,979	2,026,479	3,003,839	19,408	19,408	3,023,248

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約 権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金						利益剰余 金合計
当期首残高	513,680	463,680	463,680	12,500	2,013,979	2,026,479	3,003,839	19,408	19,408	-	3,023,248
当期変動額											
剰余金の配当					△202,800	△202,800	△202,800				△202,800
当期純利益					628,231	628,231	628,231				628,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								7,345	7,345	7,500	14,845
当期変動額合計	-	-	-	-	425,431	425,431	425,431	7,345	7,345	7,500	440,277
当期末残高	513,680	463,680	463,680	12,500	2,439,411	2,451,911	3,429,271	26,753	26,753	7,500	3,463,525

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	804,880	903,297
減価償却費	50,330	59,889
減損損失	15,962	18,180
受取利息及び受取配当金	△1,907	△3,404
支払利息	757	509
投資有価証券評価損	1,656	-
売上債権の増減額(△は増加)	△6,050	△283,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	538	△5,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,808	414,505
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,255	1,275
前渡金の増減額(△は増加)	25,132	27,496
その他	△13,469	42,802
小計	841,276	1,175,640
利息及び配当金の受取額	1,907	3,404
利息の支払額	△757	△509
法人税等の支払額	△201,279	△294,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,147	883,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△295,222	△7,258
投資有価証券の取得による支出	△101,100	△225,082
有形固定資産の取得による支出	△49,243	△42,033
無形固定資産の取得による支出	△59,000	△21,879
その他	△18,983	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,549	△295,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	7,500
長期借入金の返済による支出	△28,692	△27,967
配当金の支払額	△101,400	△202,800
その他	△13,519	△13,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,611	△236,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,013	351,765
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,469	2,081,456
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,081,456	※1 2,433,221

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～42年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」について (実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会)	
(1) 概要	企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定の額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。
(2) 適用予定日	平成31年3月期の期首から適用します。
(3) 当該会計基準等の適用による影響	「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」及び (企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」について (企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)	
(1) 概要	「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。 (会計処理の見直しを行った主な取扱い) ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い ・ (分類1) に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い
(2) 適用予定日	平成31年3月期の期首から適用します。
(3) 当該会計基準等の適用による影響	「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。
「収益認識に関する会計基準」及び (企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会) 「収益認識に関する会計基準の適用指針」について (企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)	
(1) 概要	国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。 企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
(2) 適用予定日	平成34年3月期の期首から適用します。
(3) 当該会計基準等の適用による影響	「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	247,915千円	280,677千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	105,526千円	111,676千円
給料	330,295	351,714
減価償却費	14,662	10,770

※2 減損損失

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	15,962千円

当社の事業は、統合型販促支援事業の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産を使用したサービスの終了が確定したため、当該資産の帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	18,180千円

当社の事業は、統合型販促支援事業の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産の使用終了が確定したため、当該資産の帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,760,000	6,760,000	—	13,520,000
合計	6,760,000	6,760,000	—	13,520,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加6,760,000株は、株式分割(1株につき2株に分割)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,400	利益剰余金	15.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(注) 平成28年3月期の1株当たり配当金の内訳は、記念配当15円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,800	利益剰余金	15.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(注) 平成29年3月期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当10円及び記念配当5円であります。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,520,000	—	—	13,520,000
合計	13,520,000	—	—	13,520,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	500,000	—	500,000	7,500
合計			—	500,000	—	500,000	7,500

(注) 平成29年7月18日取締役会決議により、新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,800	利益剰余金	15.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(注) 平成29年3月期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当10円及び記念配当5円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月27日開催の第39回定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,840	利益剰余金	17.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

(注) 平成30年3月期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当17円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,670,852千円	3,029,877千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△589,396	△596,655
現金及び現金同等物	2,081,456	2,433,221

2 重要な非資金取引の内容

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金については、原則として固定金利契約とすることにより、金利変動リスクに対処しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社経営管理部において管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰表を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 信用リスクの集中

営業債権のうち、前事業年度末は50%、当事業年度末は45%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,670,852	2,670,852	—
(2) 受取手形	5,926	5,926	—
(3) 売掛金	716,925	716,925	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	30,000	30,249	249
②その他有価証券	139,074	139,074	—
資産計	3,562,779	3,563,028	249
(1) 支払手形	450,006	450,006	—
(2) 買掛金	439,032	439,032	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	28,692	29,075	383
(4) 未払金	84,707	84,707	—
(5) 未払費用	36,449	36,449	—
(6) 未払法人税等	186,363	186,363	—
(7) 長期借入金	48,153	48,367	214
負債計	1,273,404	1,274,003	598

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,029,877	3,029,877	-
(2) 受取手形	7,838	7,838	-
(3) 売掛金	998,545	998,545	-
(4) 有価証券	30,000	30,063	63
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	249,719	249,719	-
資産計	4,315,980	4,316,043	63
(1) 支払手形	758,037	758,037	-
(2) 買掛金	545,506	545,506	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	29,417	29,665	248
(4) 未払金	74,671	74,671	-
(5) 未払費用	47,135	47,135	-
(6) 未払法人税等	170,759	170,759	-
(7) 長期借入金	19,461	19,493	32
負債計	1,644,988	1,645,269	280

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式及び出資金	1,136	126,136
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	33,622	33,041

非上場株式及び出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

敷金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,670,852	—	—	—
受取手形	5,926	—	—	—
売掛金	716,925	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	30,000	—	—
合計	3,393,705	30,000	—	—

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,029,877	—	—	—
受取手形	7,838	—	—	—
売掛金	998,545	—	—	—
有価証券	30,000	—	—	—
合計	4,066,261	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	28,692	28,692	18,736	725	—	—
合計	28,692	28,692	18,736	725	—	—

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	29,417	18,736	725	—	—	—
合計	29,417	18,736	725	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30,000	30,249	249
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,000	30,249	249
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,000	30,249	249

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30,000	30,063	63
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,000	30,063	63
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,000	30,063	63

2. 関係会社出資金

前事業年度(平成29年3月31日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金3,762千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金3,762千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	139,074	111,164	27,909
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	139,074	111,164	27,909
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		139,074	111,164	27,909

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1,136千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	203,949	161,200	42,748
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	203,949	161,200	42,748
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	45,770	50,046	△4,276
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,770	50,046	△4,276
合計		249,719	211,246	38,472

(注)非上場株式及び出資金(貸借対照表計上額126,136千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、有価証券について1,656千円(投資有価証券1,656千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年7月18日
付与対象者の区分及び人数	木林實(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株
付与日	平成29年8月3日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成31年7月1日から平成34年8月2日

(注) 1. 本新株予約権は、木林實を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了後に提出会社の取締役及び従業員に付与されます。

2. 権利確定条件は、次のとおりであります。

- ①本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「受益者」または「本新株予約権者」といいます。)のみが本新株予約権を行使できることとする。
- ②受益者は、平成31年3月期または平成32年3月期の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。以下同じ。)における経常利益が、下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各受益者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数(以下、「行使可能割合」といいます。)を限度として、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当該指標に相当する指標で別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算の結果、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた数とする。
 - (a) 平成31年3月期の経常利益が1,000百万円を超過した場合行使可能割合: 50%
 - (b) 平成32年3月期の経常利益が1,200百万円を超過した場合行使可能割合: 100%
- ③受益者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数	第1回新株予約権
決議年月日	平成29年7月18日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	500,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	500,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報	第1回新株予約権
決議年月日	平成29年7月18日
権利行使価格(円)	732
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	新株予約権1個当たり1,500

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	30.27%
満期までの期間 (注) 2	5年間
配当利回り (注) 3	1.37%
無リスク利率 (注) 4	△0.044%

(注) 1. 類似上場会社のボラティリティ単純平均に基づいております。

2. 割当日から権利行使期間終了日までの期間であります。

3. 平成29年3月期の実績に基づいております。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	5,200千円	5,468千円
未払事業税	9,706	9,404
賞与引当金	2,840	3,207
ソフトウェア	4,898	5,537
投資有価証券	262	262
関係会社出資金	6,469	6,469
その他	3,513	9,606
繰延税金資産小計	32,891	39,956
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	32,891	39,956
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,501	△11,718
その他	△1,778	△1,679
繰延税金負債合計	△10,280	△13,398
繰延税金資産の純額	22,611	26,558

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)バロー	4,087,116	統合型販促支援事業
(株)ライフコーポレーション	850,591	統合型販促支援事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)バロー	4,874,656	統合型販促支援事業
(株)ライフコーポレーション	958,484	統合型販促支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当事業年度において、固定資産の減損損失15,962千円を計上しておりますが、当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当事業年度において、固定資産の減損損失18,180千円を計上しておりますが、当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛都碼科技有限公司	中国大連	5,000	デザイン制作業	(所有)直接100.00	役員の兼任	業務委託(注)	31,351	未払金	561
							業務委託に係る前渡(注)	-	前渡金	53,675

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務委託に係る取引については、市場価格等を勘案し、大連愛都碼科技有限公司より提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛都碼科技有限公司	中国大連	5,000	デザイン制作業	(所有)直接100.00	役員の兼任	業務委託(注)	33,365	未払金	483
							業務委託に係る前渡(注)	-	前渡金	26,179

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務委託に係る取引については、市場価格等を勘案し、大連愛都碼科技有限公司より提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、決定しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	223円61銭	255円62銭
1株当たり当期純利益金額	41円75銭	46円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	564,447	628,231
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	564,447	628,231
期中平均株式数（株）	13,520,000	13,520,000
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があつ たものの概要	—	平成29年7月18日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 500,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。